

社団法人 日本病院会 平成19年度 第11回定例常任理事会 議事抄録

日 時 平成20年2月23日(土) 13:00～17:00
会 場 社団法人 日本病院会 5階会議室
出席者 山本 修三会長
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長
宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、齊藤 壽一、近藤 達也、荏原 光夫、末永 裕之、
松本 隆利、武田 隆久、大道 道大、小川 嘉誉、安藤 文英、須古 博信
各常任理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
加藤 正弘 代議員会議長
大道 學、奈良 昌治 両顧問
行天 良雄、高久 史磨、岩崎 榮、鴨下 重彦、宇沢 弘文、
小川 忍 (久常節子会長の代理)、各参与
宮下 正弘、高橋 正彦、関口 令安、星 和雄、佐合 茂樹 各委員長
西村 昭男、三浦 將司、福田 浩三、成川 守彦、細木 秀美、高野 正博
各支部長
総勢 41 名が出席

議事進行を村上副会長が担当し議案審議に入った。

開会に際し山本会長から、昨日、日病協の代表者、実務者合同会議が開催され、日病協が実施した診療報酬改定要望事項とこのたび示された改定内容を比較し検討等を実施する現状にある。本日は、このたび(財)日本医療機能評価機構の産科医療補償制度運営組織準備委員会が取りまとめた産科医療補償制度について内容説明を上田 茂 室長から頂くこととなっている旨の報告があった。

報告後、会議定足数として、定数 25 名中、出席 18 名、委任状 5 通、計 23 名で過半数の 13 名を超え、会議は成立している旨の報告後、議事録署名人に須古 博信、武田 隆久 両常任理事を選任し議案審議に入った。

会議冒頭、(財)日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営組織準備室 上 田 茂 室長から、産科医療補償制度運営組織準備委員会報告書の概要説明が実施された。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

村上副会長から、下記施設の入退会について紹介があり、協議の結果、届出を承認した。
(正会員の入会)

①群馬県・医療法人・宏愛会第一病院 (123 床：一般 43、療養 80 床)

会員名：篠原 宏康 理事長

②千葉県・医療法人・東葛病院 (331 床：一般 299 床、回復リハ 32 床)

会員名：本間 章 院長

- ③兵庫県・公益法人・六甲アイランド病院（307床：一般307床）
会員名：北垣 一成 院長
- ④岡山県・倉敷リハビリテーション病院（155床：一般103床、療養52床）
会員名：遠藤 浩 院長
- ⑤熊本県・朝日野総合病院・（378床：一般318床、療養60床）
会員名：前川 清継 院長

（正会員の退会）

- ①秋田県・医療法人・菅原病院（会員名：菅原 和弘）
- ②兵庫県・医療法人・湊川病院（会員名：細見 毅）
- ③岡山県・市町村・市立日生病院（会員名：清利 省三）
- ④広島県・医療法人・スマイル博愛病院（会員名：高杉 敬久）

（賛助会員の退会）

- ①D会員・岐阜県・亀谷 正明

平成20年2月23日現在、正会員2,682会員（公的928会員、私的1,754会員）
賛助会員（A会員：101会員、B会員：336会員、D会員42会員）、特別A会員3会員

2. 各団体からの依頼について

村上副会長から、下記依頼事項が届いている説明があり、検討の結果、全てを承認した。

（継続：後援・協賛依頼）

- ① 平成20年度「看護の日」及び「看護週間」の協賛（厚生労働省）
- ② 第56回日本医療社会事業全国大会ならびに第28回日本医療社会事業学会に対する後援（（社）日本医療社会事業協会）
- ③ 全国3都市で開催する「ホスピタルショウ2008」に対する特別協力・後援依頼
3地区（北海道、関西、九州）での開催中、関西ホスピタルショウは特別協力扱いとし、北海道、九州について後援扱いとした。（（社）日本経営協会）
- ④ 第12回日本医業経営コンサルタント学会の後援
（（社）日本医業経営コンサルタント協会）
- ⑤ CSR/コンプライアンス・ソリューション2008の協賛（（社）日本経営協会）

（継続：委員委嘱）

- ①（財）日本医薬情報センターの評議員の継続就任依頼
堺 常雄副会長の推薦を承認。（任期：20年4月1日～22年3月31日）

（新規：後援・協賛依頼）

- ①「健康と医療フォーラム2008」～日本の医療のあり方を探る～の後援
（日本経済新聞社）
- ②危機管理実践フォーラム「病院の危機管理と医療弁護士の役割」の後援
（医療と法律研究協会）

（新規：委員委嘱）

- ① 企画委員の推薦（医療IT推進協議会）推薦候補者：大井 利夫 副会長
- ② 大規模地震対策消防計画審査マニュアル作成委員会委員の推薦

- ③ // 部会員の推薦
上記2件の推薦候補者：村上 信乃 副会長（(財)消防科学センター）
- ④ 平成20年度「大学病院連携型高度医療法人養成推進事業」選定（準備）委員会委員
候補者の推薦（文部科学省高等教育局）
推薦候補者：堺 常雄 副会長

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

宮下正弘・予防医学委員会委員長より、日本人間ドック学会において行っている健診施設機能評価として、下記7施設を実査し認定を承認した。日本病院会としても認定を願いたい旨の申請があり、検討の結果7施設を認定した。

- ①財団法人 愛媛県総合保健協会附属診療所（愛媛県松山市）
- ②福井県立病院（福井市）
- ③財団法人神奈川県予防医学協会中央診療所（横浜市中区）
- ④国家公務員共済組合連合会吉島病院（広島市中区）
- ⑤財団法人近畿健康管理センター KKC ウェルネスなんば診療所（大阪市浪速区）
- ⑥社団法人オリエントラ労働衛生協会東京支部 オリエントラ上野健診センター
（東京都台東区）
- ⑦ 神奈川県厚生農業協同組合連合会 JA 健康管理センターさがみはら
（神奈川県相模原市）

4. 診療情報管理士認定試験等に関する指定申請について

大井副会長より、診療情報管理士認定試験受験指定専門学校調査の報告があり、下記3施設を指定した。

- ①姫路経営医療専門学校（兵庫県姫路市）
- ②学校法人三幸学園 福岡医療秘書福祉専門学校（福岡市博多区）
- ③麻生医療福祉専門学校 福岡校（福岡市博多区）

5. 平成19年度第3四半期会計報告および監査報告について

池澤副会長から、第3四半期の会計報告が逐一述べられた後、石井監事から、監査報告があり、報告を承認した。

6. 2009年のWHO支援事業について

大井副会長から、WHOのICDの普及、ICD-10の改正、ICD-11の改訂を図るため、WHO-FICへの協力事業を前年度同様に支援致したいと説明、提案があった。説明では、WHOから提出された報告書を基に支援した金額の用途等について説明があり、2009年(1月1日～12月31日)分を拠出し、金額は、30万米ドル(約3,300万円)であるが、ICD-11の改善が終了した場合には別の形態での支援が予想される旨の説明。協議の結果、提案を承認した。

7. 代議員の退任および所属施設の名称変更について

村上副会長から、下記内容について報告があり、内容を承認した。

(退任)

広島県 ^{たかすぎ のりひさ}高杉 敬久 (医療法人・元 スマイル博愛病院)

(病院名変更)

奈良県 ^{さくらい りつろう}桜井 立良 (新名称:医療法人・奈良西部病院 理事長)

(旧名称:奈良公園中央病院)

〔協議事項〕

1. 平成20年度診療報酬改定について

山本会長から、このたびの平成20年度診療報酬改定の要望事項については、日病協を中心に検討を図り対応を実施した経緯にあると述べた後、中医協で審議された検討事項の経緯報告が池澤副会長、石井常任理事から行われた。報告後、日病協・齊藤実務者会議委員長から、日病協は、昨年6月に20年診療報酬改定要望事項を取りまとめ厚生労働省等に要望実施した。しかしながら、同年12月には医療費の総枠が決定され、内閣府で改定率を決め、あとはどのように医療費配分を行うかという経緯、主要改定項目の概要説明後、改定内容について検証を図りたい旨が述べられ本議題を議了した。

2. 平成19年度補正予算(案)について

池澤副会長から、本年度補正予算については、昨年3月24日の代議員会・総会において予め、「年度途中で新規事業の実施が確定し、大幅に予算額との相違が生じた場合には、各事業の最終の実施状況、予算の執行状況を踏まえ、平成19年度末の理事会、代議員会及び総会において認定、議決をお願いする」ことをご了承をいただいている。と述べ、平成19年度一般会計、事業特別会計、基本財産、退職手当積立金、IHF国際交流基金、事業安定推進基金の特別会計収支補正予算(案)について逐一説明があった。協議の結果、提出された補正予算(案)を承認し、3月22日(土)の代議員会、総会に議案提出することとした。

3. 平成20年度事業計画(案)および収支予算(案)について〔山本会長、池澤副会長〕

山本会長から、平成20年度の事業計画(案)として、新規事業を中心にし、①地域医療に関する事項として、各都道府県下の医療事情を把握するための調査、研究を実施する。②社会保障制度および医療保険制度等の調査研究に関しては、平成20年度は診療報酬改定が無く、診療報酬と医師の業務に伴う「診療報酬」について原点に戻り1年かけて検討を図りたい。また、後期高齢者医療に関する調査研究を新規事業とした。③国際活動の事項として、山本会長がAHF国際病院連盟の会長を退任し、新たにIHF国際病院連盟の理事に就任したことにより、WHOを含めての国際的な活動への協力を実施致したい。④広報活動に関しては、会員各位への確かな情報提供を充実させたい。⑤日病協が発足し4年経過し、今後のあり方を検討致したい。⑥予防医学の推進の事項としては、本年4月から実施される特定健診・特定保健

指導に向けて円滑な実施に向けて活動を図りたい。さらには、死因究明問題、診療報酬の項目の評価についても検討してゆきたいと述べ、関連事業として、20年度の第58回の日本病院学会(山形市)、第34回日本診療録管理学会学術大会(東京都)、第49回日本人間ドック学会学術大会(徳島県)、国際モダンホスピタルショウ2008(7月16日～18日・東京都)について紹介があった。

続いて、池澤副会長から、20年度収支予算(案)として、今回、提出する平成20年度収支予算の編成につきましては、平成19年度と同様に顧問税理士、公認会計士よりの指摘・指導を受け、当年度の収入額に見合う支出を計上する、いわゆる単年度予算決算処理方式により、前年度、前々年度の実績を参考とし、20年度の事業活動に支障をきたすことのないよう、各担当から提出のあった予算要望を検討精査し予算編成している。平成19年度の予算と同様に各事業が拡大し、かなり厳しい予算編成となり事業安定推進基金特別会計から繰入を予定した。また、本年度も年度途中で新規事業の実施や、大幅に予算額との相違が発生する場合には、「理事会の認定を経て、代議員会および総会の議決を得るもの」とされております定款の規定に基づいて予算の修正を行い対処したいと考えている。予算の修正手続きについては、各事業の最終の実施状況、予算の執行状況を踏まえ平成20年度末の理事会、代議員会および総会において認定、議決をお願いしたいと考えております。予算内容の詳細については、3月22日の理事会において説明を行うこととし、本日は内容を事前に検討いただければと考えている旨が述べられた。

協議の結果、提出された事業計画(案)、一般会計および事業特別会計の収支予算(案)を承認し、3月22日(土)の理事会、代議員会、総会に議案提出することとした。

4. 死因究明制度について

山本会長から、日病協が実施した自民党の「診療行為に係る死因究明制度等について(案)(11/30 医療紛争処理のあり方検討会)」に対し実施したアンケート調査の概要説明の後、大井副会長から、四病協「医療安全対策委員会」では、厚労省の死因究明等検討会で検討されている「医療安全調査委員会(仮称)」、「医師法第21条に基づく届出」等について説明を受け、委員会として取りまとめ作業に入っていると報告があった。報告の後、医療事故発生時の届出の現状、新制度(案)、医療安全調査委員会(仮称)の運営および委員構成、刑事手続き、調査報告書について出席役員との意見交換を実施し、本案件を議了した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

1) 医療安全委員会(第3回・1月21日)

大井副会長より、「医療安全管理者養成講習会」の開催日程が発表された。第1クール6/13～6/14、第2クール9/19～9/20、第3クール12/19～12/20。定員を300名とし、いずれも東京で開催。

2) 日本診療録管理学会 定款規約検討委員会(1月22日)

大井副会長より、学会の新しい事業にも対応できるよう会則や施行細則を検討されてき

たところ。今後も学会業務を円滑に遂行するために検討していく旨の報告があった。また、診療録管理学会についても言及。平成 15 年の会員数は 3000 人だったが、19 年は 5000 人と成長した。社会に開かれた学術団体への発展を目的に、将来のあり方について専門家を招き勉強会を開くこととした。

3) 日本診療録管理学会 倫理委員会 (2月5日)

大井副会長より、「日本診療録管理学会診療録記載指針」について報告があった。基本的考え方や記載事項についての確かな記述である一方で、厚労省の通達「医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進について」においては、診療情報管理士の業務のあり方に多大な影響が考えられると予測。指針の継続的な審議が必要との見解であった。

4) 日本診療録管理学会 第 32, 33 回診療情報管理士生涯教育研修会

大井副会長より、第 32 回が広島で 249 名、33 回が東京で 553 名を集め開催された旨の報告があった。いずれも、解剖学シリーズ「循環器」、医療安全管理や DPC における ICD コーディングをプログラムとした。

5) 日本診療録管理学会 国際疾病分類委員会 (第 4 回・2月21日)

大井副会長より、社保審・統計分科会の疾病、傷害及び死因分類専門委員会の説明、外保連のコーディングワーキンググループの会議の説明があった旨、報告があった。また、WHO-FIC ネットワーク会議にて死因コーダーのトレーナー試験を実施したとの報告を受け、日本でも同様のパイロットテストを実施する旨の報告があった。

6) 分類法指導者のための勉強会 (2月3日)

大井副会長より、通信教育分類法の各講師、診療情報管理士指定大学・指定専門学校で分類法を指導している講師に対し、レベルアップと指導方法、解釈の標準化を図る目的で勉強会を実施した旨の報告があった。

7) 専門課程小委員会 (第 6 回・2月21日)

大井副会長より、教科書(第 3 版)の改訂作業がある旨の報告があった。重複項目の見直しや章の追加などを行う。

8) 診療情報管理士認定試験 (第 1 回・2月17日)

大井副会長より、2月17日に行われた診療情報管理士認定試験についての報告があった。全国 16 会場、32 教室。受験生は延べ 3104 名。

9) コーディング勉強会

大井副会長より、1/18~2/9 までのコーディング勉強会について報告があった。30 教室。参加者数は 720 名。平成 19 年度累積では 172 教室、4323 名。

10) 中小病院委員会 (第 3 回・1月24日)

佐藤副会長より、2月9日に岡山県病院協会と共催で行った情報交換会の報告があった。特別講演は厚労省保険局 医療課宇都宮 啓 企画官を招き、「地域医療を担う中小病院への期待」。シンポジウムは「地域医療を担う病院の経営戦略」。67 施設 141 名の参加であった。また、第 58 回日本病院学会(山形市)でのシンポジウムは、「中小病院は地域医療を守る」で行う旨の報告があった。

11) 雑誌編集委員会 (第 10 回・1月24日、第 11 回・2月21日)

星委員長より、日病雑誌、2, 3, 4 月号の企画編集について報告があった。第 57 回日本病院学会の優秀演題や 19 年 10 月に行われた医療の質を考えるセミナーの講演やシンポジウ

ムを掲載の予定。また、昭和 29 年の第 1 巻第 1 号（創刊）から 18 年 12 月までの全 639 冊を PDF 形式でデータベース化している旨の報告があった。

12) 病院経営管理者協議会（第 2 回・1 月 25 日）

小川常任理事より、20 年度事業計画について報告があった。総会 1 回、理事会 3 回、研修会 2 回を開催し、機関誌の年 2 回の発行を予定している。また、20 年度は役員改選である旨の説明があった。

13) 事務管理者研修会

小川常任理事より、1 月 25 日に東京で行われた研修会について報告があった。厚生労働省医政局指導課、伊東芳郎指導官を招いての「医療制度改革の動向」のほか、2 題の講演があり、参加者 330 名であった。

14) 第 29, 30 回病院経営管理通信教育 前期試験・後期スクーリング

小川常任理事から、1 月 14 日～18 日、1 月 21 日～25 日に第 29 回生（2 年次生）前期試験 3 科目 40 名、スクーリング 11 科目 478 名。第 30 回生（1 年次生）前期試験 3 科目 47 名、スクーリング 11 科目 551 名の参加報告があった。

15) 第 58 回日本病院学会ワークショップ打合せ（2 月 21 日）

小川常任理事から、第 58 回日本病院学会中の 7 月 4 日に開催するワークショップの企画について報告があった。テーマは「DPC 時代に適応する病院経営手法の提案」を予定。

16) IT システム委員会（第 3 回・1 月 29 日）

大道常任理事より、IT システム関連ショールーム見学会の報告があった。NTT コミュニケーション(株)、NTT 東日本(株)を見学。看護ペンや地域医療関連システム、遠隔病理診断支援システムなどの説明を受けた。

17) 国際委員会（2 月 4 日）

堺副会長より、今後の活動方針として、AHF・IHF 関係諸国とさらなる連携、協力体制を図る旨の報告があった。また新規委員として近藤達也先生（国立国際医療センター一院長）、原義人（青梅市立総合病院長）が承認された。

18) 救急医療委員会（第 4 回・2 月 8 日）

高橋委員長より、昨年 10 月に行った救急医療アンケート調査について報告があり、「概要」「救急体制」「スタッフ体制」「救急医療の実績」「救急医療の問題点」と分けてとりまとめる旨の説明と第 58 回日本病院学会でのシンポジウムについても検討し、委員会委員 5 人をシンポジストと、救急医療をテーマに報告する旨説明があった。

19) 病院幹部医養成委員会（第 5 回・2 月 13 日）

堺副会長より、6 月 20、21 日の第 1 回セミナー（札幌）、10 月 31 日の第 2 回セミナー（横浜）について説明があった。第 2 回会場は済生会横浜市東部病院。テーマは「地域中核病院における医療崩壊の現状と対策」および「DPC データの活用とデータマネジメント」など。

20) 医療制度委員会（第 9 回・2 月 13 日）

石井常任理事より、医療機関に於ける関係職種間の役割分担実態調査について報告があった。これは昨年 12 月 28 日付け医政局長通知「医師及び医療関係職と事務職員等との間等で役割分担の推進について」を受け、委員より医師や看護師等への業務の

バックアップ状況を調査する提案があり実施する運びとなった。調査対象は日病役員。高橋アドバイザーは、医療費増加を正当化するためには正当は経済学による理論の裏付けが必要と指摘。そのためにも国内外の経済学者の論説を収集し、後押し的なコメントをもらう戦術が必要と述べた。

21) 診療報酬小委員会 (第1回・2月13日)

配布資料を一読することで了承された。内容：本委員会の活動として、3月上旬に診療報酬点数の告示、通知が発出されることに先駆け、2月末までに新旧点数の置き換え作業を実施する。また、改定の影響度を試算し、病院にとって影響が大きい項目については該当する通知文の書き換えを厚労省に求める資料とすることとした。

22) 人間ドック施設認定／機能評価合同委員会 (第11回・2月14日)

機能評価認定施設の承認とあわせ、宮下委員長より報告があった。1月21日に開催された日医主催の特定健診の打合会で、日医総研より特定健診等実施機関の第三者評価機関設置に向けての枠組みが示されたと説明。ドック学会として、認定団体を認証する基準と特定健診等実施機関を認定する基準を明確に区分することを意見提出したとのこと。

23) 医療経済・税制委員会 (第9回・2月14日)

関口委員長より、21年度税制改正要望について検討した旨報告があった。重点要望項目は、医療機関の消費税損税の解消とし、その他、国税4項目、地方税3項目などを要望する。また、20年度の委員会活動として、1. 手術時の医療材料の調査、2. 病院経営分調査、3. 税制改正要望、4. 予算要望、5. 社会保障カードの検討、6. 消費税改革の実現、7. 医療制度委員会と共同で、将来の政策提言等、7項目を掲げた。

24) 平成19年度「感染制御講習会」第3クール

佐藤副会長より、2月16, 17日の講習会の開催報告があった。参加者は503名。

25) 平成19年病院運営実態分析調査の概要について

齊藤常任理事から、本会と全国公私病院連盟で毎年6月を対象に共同調査を実施している分析調査であると述べ、概要として6月中の1病院当たり外来患者数の推移、100床当たりの総収益/医業収益/入院収入/外来収入の年次推移等について報告があった。

2. 四病協諸会議の開催報告について

1) 総合部会 (第10回・1月23日)

山本会長より、四病協として「後期高齢者医療制度における『総合的に診る医師』について (要望)」を1月11日に、厚労省水田邦雄保健局長宛に提出した旨の報告があった (提出者は医法協・豊田会長)。また、厚生労働省医政局より二川総務課長、佐原医療安全推進室長を招き、死因究明制度の説明を受けた旨の報告があった。

2) メディカルスクール検討会 (第2回・1月24日)

堺副会長より、中田力・新潟大学統合脳機能研究センター長から、アメリカにおける医学教育の現状について講話を受けた旨の報告があった。次回は松谷前医政局長を招き、医科大学設立の具体的な方策について説明を受ける予定。

3) 医療保険・診療報酬委員会（第10回・2月1日）

佐藤副会長より報告があり、四病協として「後期高齢者医療制度における『総合的に診る医師』について（要望）」を1月11日に、厚労省水田邦雄保健局長宛に提出した旨の報告があった。対応した原徳壽保険局医療課長からは、『総合的に診る医師』制度は後期高齢者のフリーアクセスを制限するものではないとの回答があった。

4) 医業経営・税制委員会（第8回・2月6日）

関口委員長より、中小企業の事業承継税制について検討した旨の報告があった。今後も制度の理解を深めながら検討を重ねていくこととした。また、20年度税制改正要望の結果も報告され、社会医療法人の非課税措置など、要望した中の数項目で実現したと述べた。

5) 医療安全対策委員会（第2回・2月8日）

大井副会長より、厚生労働省医政局、佐原医療安全推進室長を招き、死因究明制度の説明を受けた、委員と意見交換を図った旨の報告があった。これら意見を踏まえ、四病協の見解の報告書を取りまとめたこととした。

6) 医療従事者対策委員会（第2回・2月22日）

宮崎副会長より、20年度看護職員確保対策予算について検討。厚労省医政局、古川浩二看護課長補佐を招き、意見交換を図った旨の報告があった。今後は勤務医の過労死防止対策、医師確保策を検討課題として掲げた。

3. 日病協諸会議の開催報告について

1) 実務者会議（第30回・1月16日）

齊藤常任理事より、後期高齢者医療制度における外来医療について検討した旨の報告があった。病院団体の調査で、多くの外来患者が病院外来の医師を主治医、若しくはかかりつけ医と認識している現状を説明。後期高齢者医療制度における『総合的に診る医師』に、診療所医師に限らず、病院外来医師も同様の取り扱いにすべきと述べた。

また、齊藤常任理事は、DPCの調整係数のあり方や医療制度のあり方を議論したうえで、患者本位の医療が提供される診療報酬体系を構築する必要性を説き、今後の検討課題として掲げた。

2) 代表者会議（第41回・1月25日）

山本会長より、診療行為に係る死因究明制度等について、岡本浩二・厚労省大臣官房参事官を招き説明を受けた旨の報告があった。意見交換の後、制度に対する疑問点はあるものの、日病協としては制度に大方賛成である旨、担当官に伝えた。

3) 第42回代表者、第31回実務者合同会議（2月22日）

山本会長より、死因究明制度と医療安全全国共同行動（日本版100Kキャンペーン）について検討された旨の報告があった。

日病協代表として「診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会」に出席している堺秀人先生は、立場、意見で相違はあるが医師免許を持つ者として全員一緒。“医療事故をどう取り扱うか、新しい制度をどう作るかという点に関しては大同団結した”というものが出せると社会に対し大きな説得力を持つと説明。一つの意見をまとめること考えたいと希望を述べた。

日本版100Kキャンペーンについても言及。医療の質・安全学会副理事長の上原鳴夫先生

よりキャンペーンの概要説明があり、キャンペーンの呼びかけ団体、事業計画について一緒に検討する機会を設けることについて日病協に依頼をした。

4. 中医協の開催報告について

1月16日(診療報酬基本問題小委員会)から2月13日(総会)までの各種会議の関係資料を配布したが、協議事項に「診療報酬改定」を検討することとしており、報告を割愛した。

5. 第12回産科医療補償制度運営組織準備委員会について

会議冒頭、日本医療機能評価機構、産科医療補償制度運営組織準備室の上田 茂 室長より制度の説明があったため割愛した。

6. 第5回医療情報の提供のあり方等に関する検討会の開催報告について

大井副会長から、2月6日(水)の開催報告として、平成19年12月に規制改革会議から、規制改革推進のための答申が出された。答申では、最も自分に適した医療機関を選択することは患者の権利であり、そのためには、医療機関の情報公開が必須となるという。これに対応し、平成19年4月から各医療機関は都道府県に56項目にわたる情報提供を順次実施し、平成20年度から施行することとなっていると述べ、各都道府県における医療機能情報提供制度の準備状況についての現状報告があった。

7. 評価系開発ワーキンググループについて

大井副会長より、東京大学大学院准教授の山本隆一先生らを中心にとりまとめた「医療情報システムの導入に関する評価系の開発」報告書について報告があった。IT導入の目的やそれによる事務作業の効率化、医療従事者間の情報提供や共有など多岐にわたっている報告書と説明。関係者の意見交換を行った後、厚労省医政局の医療機器・情報室の保健医療情報標準化会議・ワーキンググループとの連携を保ちながら3月上旬を目途にとりまとめる。

すべての議案審議を終了し、常任理事会を終了した。